

公共施設のブロック塀等の緊急点検を実施した結果、小・中学校を初めとする複数の施設で早急に安全対策を講じる必要があることが判明したため、消防費及び教育費において改修経費を計上したものです。このほか、教育費では、匿名の市民からの寄附金について、寄附者の意向に沿った活用を行うため、小・中学校の設備改修や備品購入のための経費を計上したものです。

事業費以外では、総務費において社会保障・税番号制度に対応するため、情報管理費及び戸籍住民基本台帳費に係るシステム改修費等を措置するほか、徴収費において、過誤納金還付金に不足が見込まれることから、追加措置を行うものです。民生費では、児童手当事務費において児童扶養手当の支払回数の変更に係るシステム改修を行うための経費を計上したものです。また、商工費では、観光事業費において、埼玉県の実施する道路拡幅事業に伴う観光案内標識の移設経費や、土木費では、道路補修や水路補修の要望箇所が増加しているため、

不足が見込まれる出役料及び器具・機材借上料等の追加措置を講じるほか、建築開発課関係経費において、道路後退用地の整備費に不足が見込まれるため、所要額を措置するものです。このほか、人事異動に伴う職員人件費の調整を行うため、民生費及び商工費において所要額を措置するとともに、国民健康保険事業費特別会計及び介護保険事業費特別会計においても同様の措置を行うため、繰出金をそれぞれ追加措置するものです。なお、これら歳出を賄う財源として、国庫支出金、寄附金繰越金及び諸収入により措置するものです。

繰越明許費については、いずれも今回の補正に伴うもので、市道維持補修事業、市道新設改良事業及び河川等改修事業について、工事発注の平準化を図るため、平成31年度に繰り越して執行するための措置を講じるものです。

【主な質疑】

問 公共施設のブロック塀等の改修について、改修する場所及びいつまでに改修を行うのか。

答 小学校15校、中学校4校及び消防署本署において、安全性が確保されていないブロック塀等が確認されているため、児童・生徒、歩行者等の安心・安全を最大限に考慮し、早急に対応していきたい。

問 教育費に係る寄附金1千万円について、使途の詳細は。

答 太田西小学校では、エアコンを会議室等2部屋に設置し、音楽室等3教室の黒板をホワイトボードに改修する。また、敷地東側にある防球ネットを24・5メートル延長するものである。太田中学校では、エアコンを保健室等2部屋に設置し、屋外用テント4張り、会議用テーブル8台、会議用椅子16脚を購入するものである。

問 本寄附金について、寄附者から使途についての具体的な



太田西小学校

な意向があったのか。

答 太田西小学校及び太田中学校の教育環境の向上に役立ててほしいという意向であり、両校に意向を説明した上で要望を聴取し、活用方法を決定したものである。また、その内容を寄附者に説明し、了承を得たところである。

算 決
6 会計の決算を可決及び認定

平成29年度行田市一般会計歳入歳出決算認定については、決算審査特別委員会による閉会中の継続審査としました。

また、水道事業会計及び5特別会計（国民健康保険事業、下水道事業、交通災害共済事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業）の歳入歳出決算については、所管の常任委員会で審査を行い、原案可決及び決算認定しました。

議員提出議案

意見書
意見書を

関係機関に送付

○日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書

（原案可決）

2017年7月、国連本部において「核兵器禁止条約」が採択され、核兵器は人類と相容れない非人道的な兵器として法的に禁止された。このことは、日本の被爆者を初め、「核兵器のない世界」を求める世界各国の多年にわたる共同の取り組みが実を結んだ壮挙といえる。

条約は、核兵器を、国連憲章、国際法に反するものであると断罪し、全面的に禁止するものとなっている。

また、核保有国の条約への参加の道を規定するなど、核兵器完全廃絶への枠組を示すと同時に、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望にこたえるものとなっている。

日本は核の惨禍を体験した唯一の被爆国として、核兵器廃絶のため、核兵器の禁止に賛同し、推進の先頭に立つことが強く求められる。

よって、核兵器禁止条約を速やかに調印することを求める。

（提出先 内閣総理大臣・外務大臣）